

セブン銀行2023年3月期 第2四半期

決算説明資料

Today's Agenda

01 2023年3月期 第2四半期決算

02 事業別トピックス・主要計数

03 中期経営計画の進捗

04 APPENDIX

01 2023年3月期 第2四半期決算

第2四半期決算のポイント

業績概況

- ◆ 前年同期比で増収減益となるも、計画比プラスで推移

国内ATM事業

- ◆ 件数は好調、台数はほぼ計画どおり

金融サービス 事業

- ◆ 口座やローンを中心に伸長

海外事業

- ◆ アジアが拡大する一方で米国は厳しい状況

2023年3月期 第2四半期損益状況〔連結〕

経常収益：単体の上振れ、海外子会社の為替影響を主因に増収
 経常利益：引き続き成長投資等に伴う費用が増加し、減益

		前年比	計画比
経常収益	738億円	+9.4%	+1.7%
経常費用	593億円	+13.3%	+0.5%
経常利益	145億円	△3.3%	+7.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	97億円	△10.1%	+2.1%
EBITDA	238億円	+3.9%	—

注1) 増減に係るコメント及び数値は全て前年同期比
 注2) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て
 注3) 本資料における前年差異及び前年比は全て表示単位で比較

注4) 連結損益の為替レート 1米ドル: 2022年3月期上期実績 = 107.82円
 2023年3月期上期実績 = 123.14円
 2023年3月期計画 = 131.00円 (期初計画 = 114.00円)
 注5) 本資料におけるEBITDAは全て経常利益 + 減価償却費

第2四半期業績推移〔連結〕

(単位：億円)

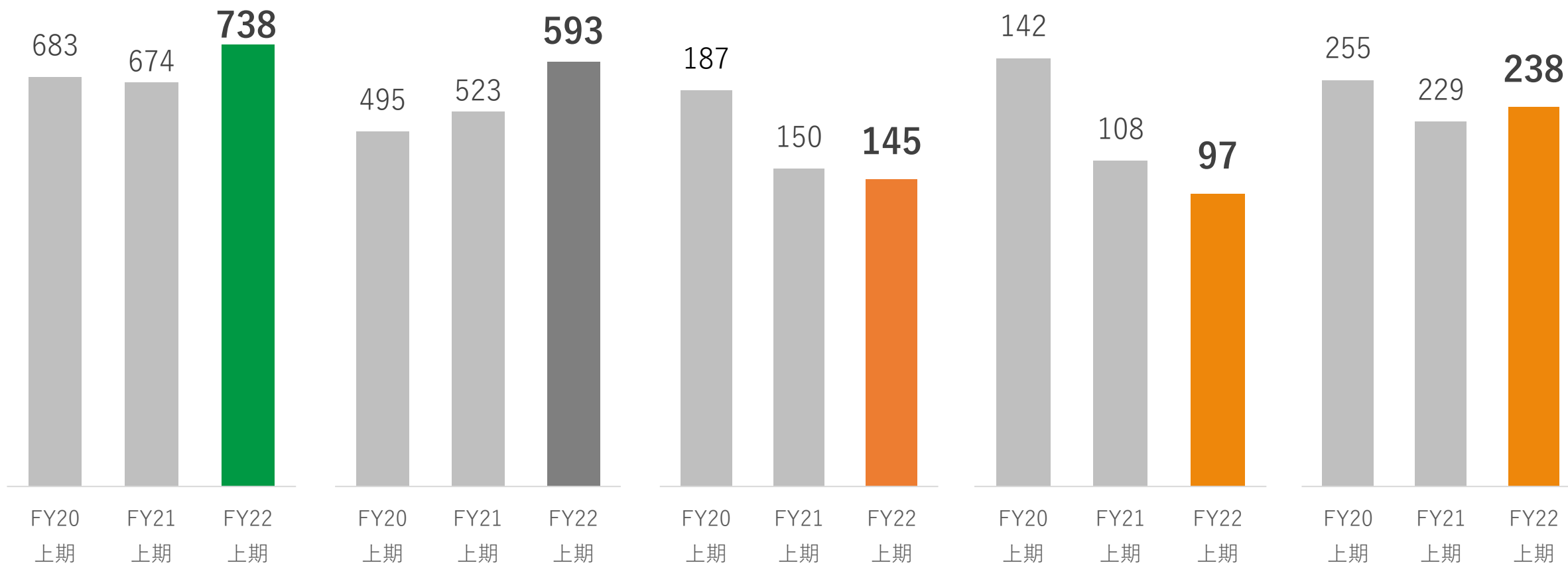
経常収益

経常費用

経常利益

中間純利益

EBITDA



注) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て

2023年3月期 第2四半期損益状況〔セブン銀行単体〕

経常収益：人流回帰により資金需要は引き続き堅調、ATM利用件数が増加し増収
 経常利益：成長投資等に伴い費用増も、計画比で下振れし増益

		前年比	計画比
経常収益	586億円	+7.3%	+1.9%
経常費用	433億円	+8.5%	△1.5%
経常利益	152億円	+3.4%	+12.5%
純利益	100億円	0.0%	+5.2%
EBITDA	234億円	+6.8%	+6.3%

注1) 増減に係るコメント及び数値は全て前年同期比
 注2) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て
 注3) 本資料における前年差異及び前年比は全て表示単位で比較

注4) 本資料におけるEBITDAは全て経常利益+減価償却費

業績予想

2023年3月期 通期予想〔連結〕

経常収益	1,490 億円
経常利益	280 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	195 億円

➤ 通期計画は変更なし

- ・ 上期はセブン銀行単体を中心に上振れたが、一部子会社で計画比減収・減益が発生
- ・ 為替影響や物価高など外部環境が不透明なことを考慮し、業績予想は据え置き

2023年3月期 配当予想

➤ 当初計画より変更なし

- ・ 中間配当1株あたり5.50円（期末配当5.50円、年間11円を計画）

■ 02 事業別トピックス・主要計数

国内事業 (ATM)

成長戦略：現金プラットフォームからATM+への進化

	中核	ATMプラットフォーム戦略
国内事業	成長	リテール戦略
		法人戦略
海外事業		海外戦略

重点戦略
■ グループ外への設置・共同運営ニーズの取り込み
■ 機能差別化による提供サービスの拡充
■ 提携ネットワークの拡大

今期の主な取組み

- グループ外へのATM設置：商業施設・駅等への設置拡大（2022年度中に東武鉄道116駅にATMを順次設置）
- 金融機関とのATM共同運営ニーズ獲得：新たに大垣共立銀行との共同設置を開始
- 行政・自治体との連携サービスの強化：マイナポイント第2弾追加分のATMでの申込受付開始
- あらゆる認証・手続きの先行利用拡大：提供エリア・サービスのさらなる拡大

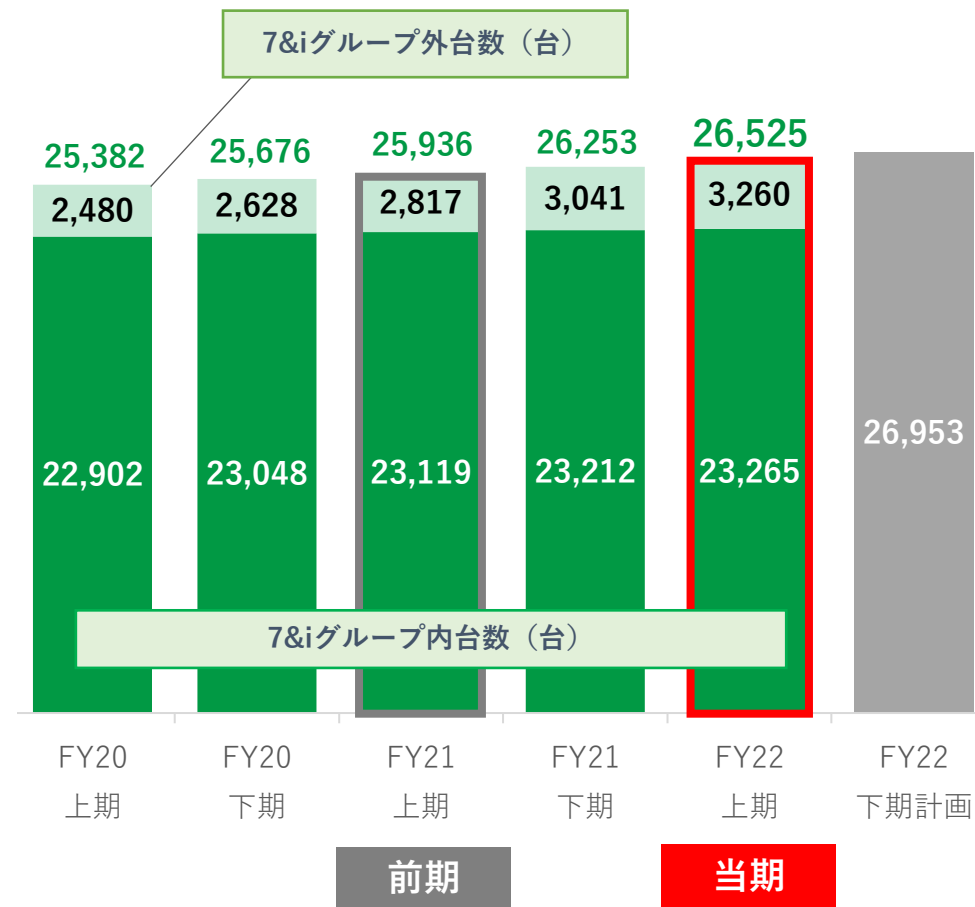
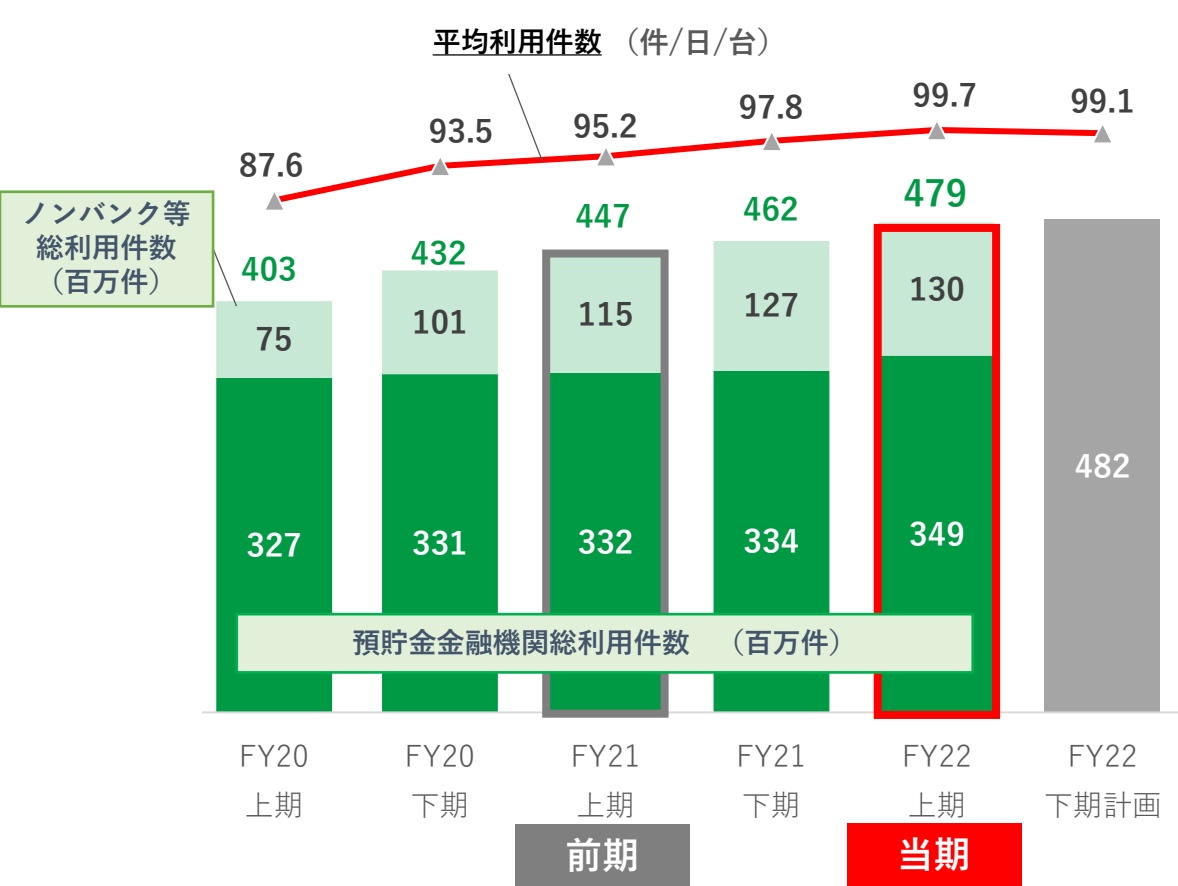
国内事業 (ATM) 主要計数

ATM利用件数の推移

■ 平均利用件数：+4.5件、総利用件数：+32百万件

ATM台数の推移

■ +589台 (グループ内+146台、グループ外+443台)



注1) 増減に係るコメント及び数値は全て前年同期比

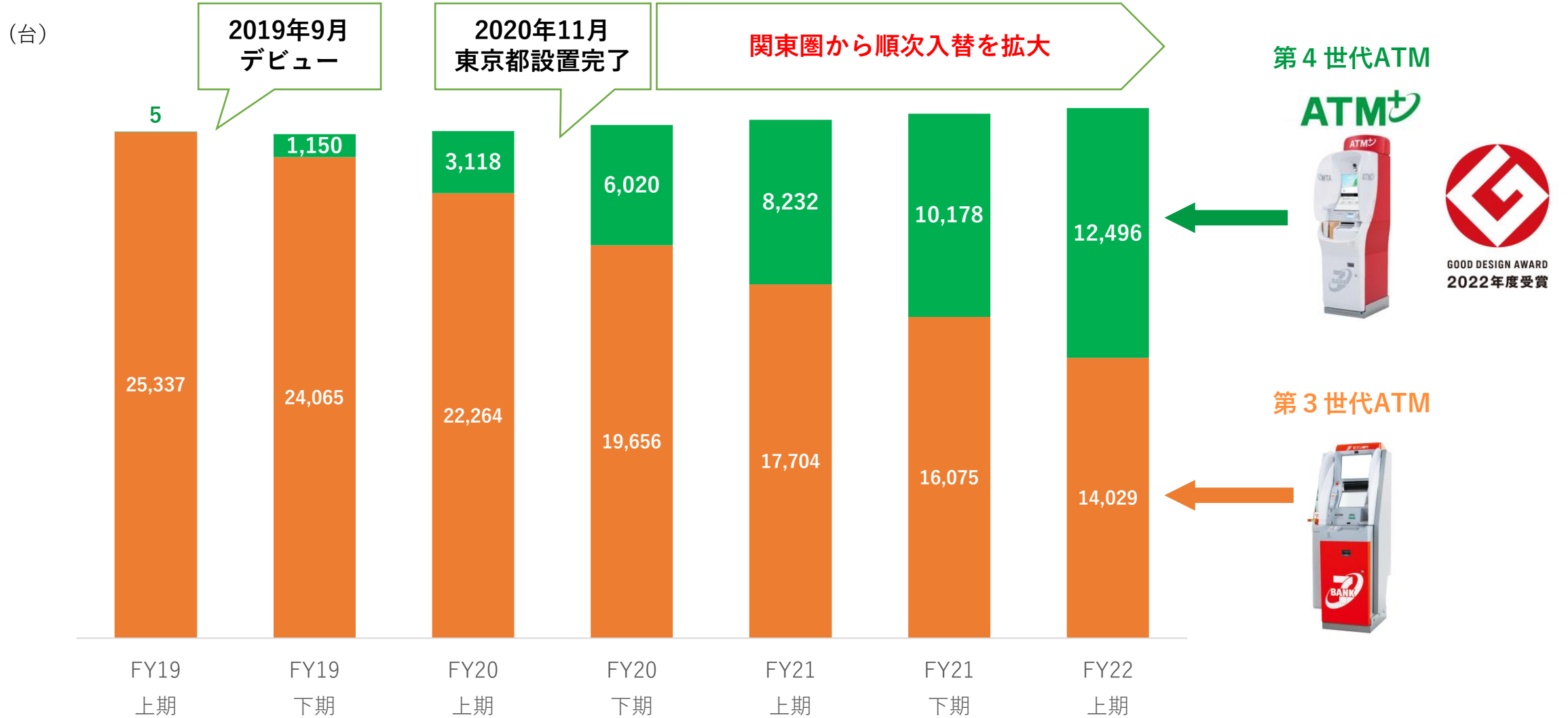
注2) ATM総利用件数、平均利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更等含まず

注3) 本資料におけるノンバンク等は、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社、事業会社等の合計

注4) FY22上期 ATM受入手数料単価 109.0円 ※ ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上入金等>)で算出

国内事業（ATM）第4世代ATMへの入替状況

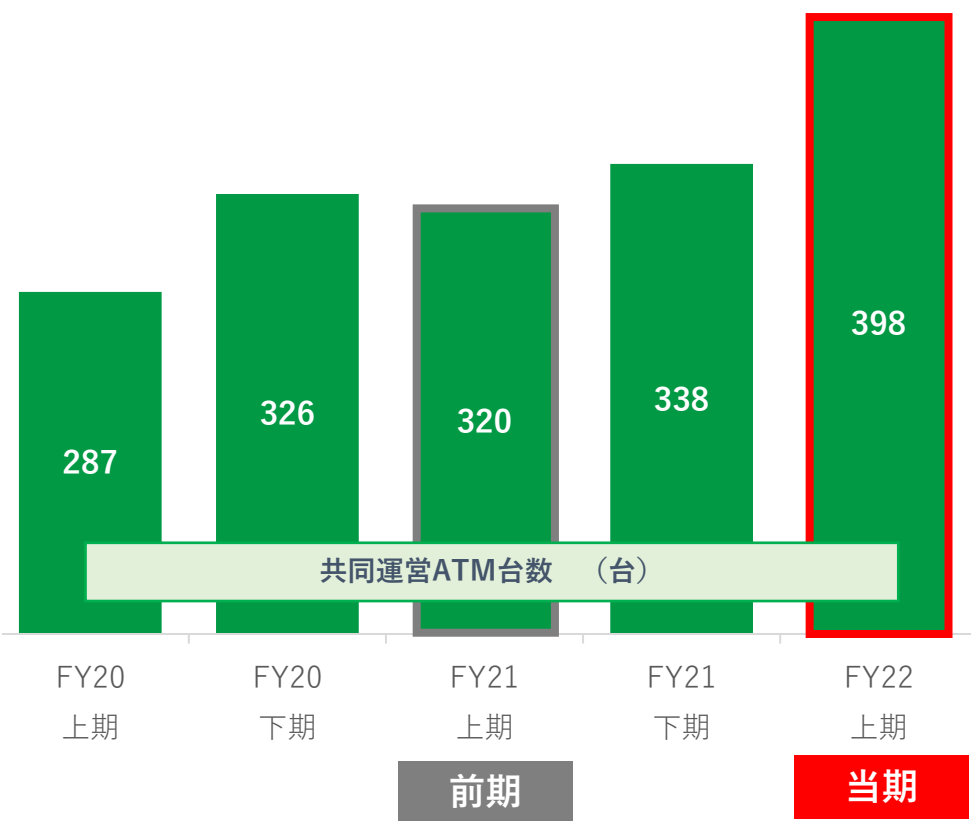
半導体の調達難により足元の進捗は遅延傾向も、設置完了時期の見込み（2024年度内）に変更はなし



国内事業（ATM）共同運営の状況

地域金融機関を中心にATMの共同運営を日本全国に拡大

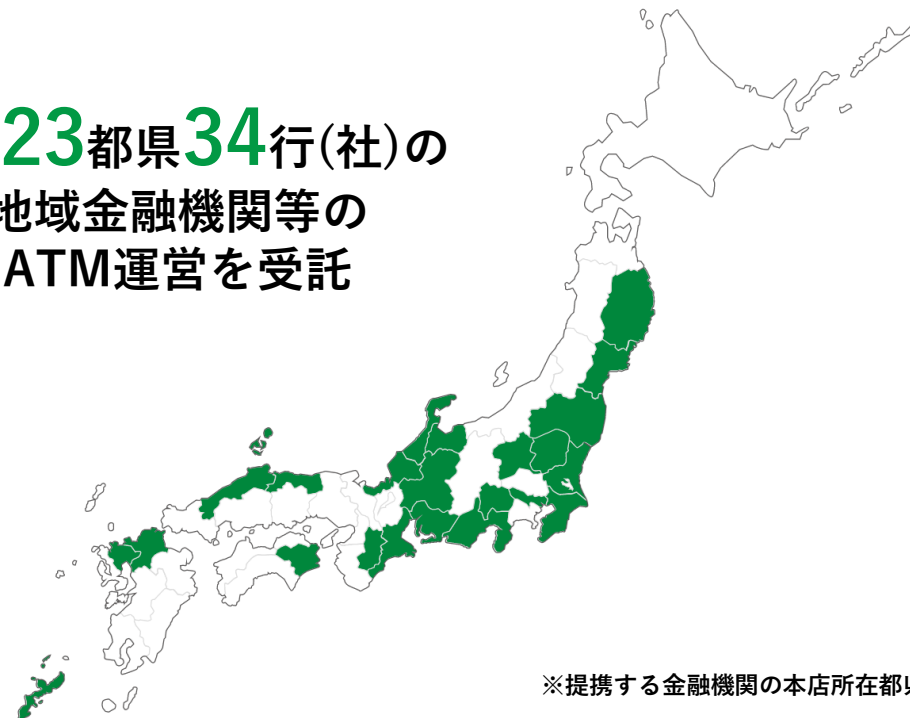
■ 共同運営ATM台数： **+78台**



注) 増減に係るコメント及び数値は全て前年同期比

■ 共同運営ATMの設置場所は全国に拡大

全国**23**都県**34**行(社)の
地域金融機関等の
ATM運営を受託



※提携する金融機関の本店所在都県を图示

【直近の主な共同運営】

- 福井銀行（23台、70台程度まで拡大予定）
- 大垣共立銀行（2022年7月～新規設置開始）

国内事業（リテール）

成長戦略：グループ連携を視野に入れながら自律的成長を目指す

	中核	ATMプラットフォーム戦略
国内事業	成長	リテール戦略
		法人戦略
海外事業		海外戦略

重点戦略

- 顧客基盤となる口座獲得の強化
- ローン拡大の加速・商品ラインナップの拡充
- マーケティングの強化

今期の主な取組み

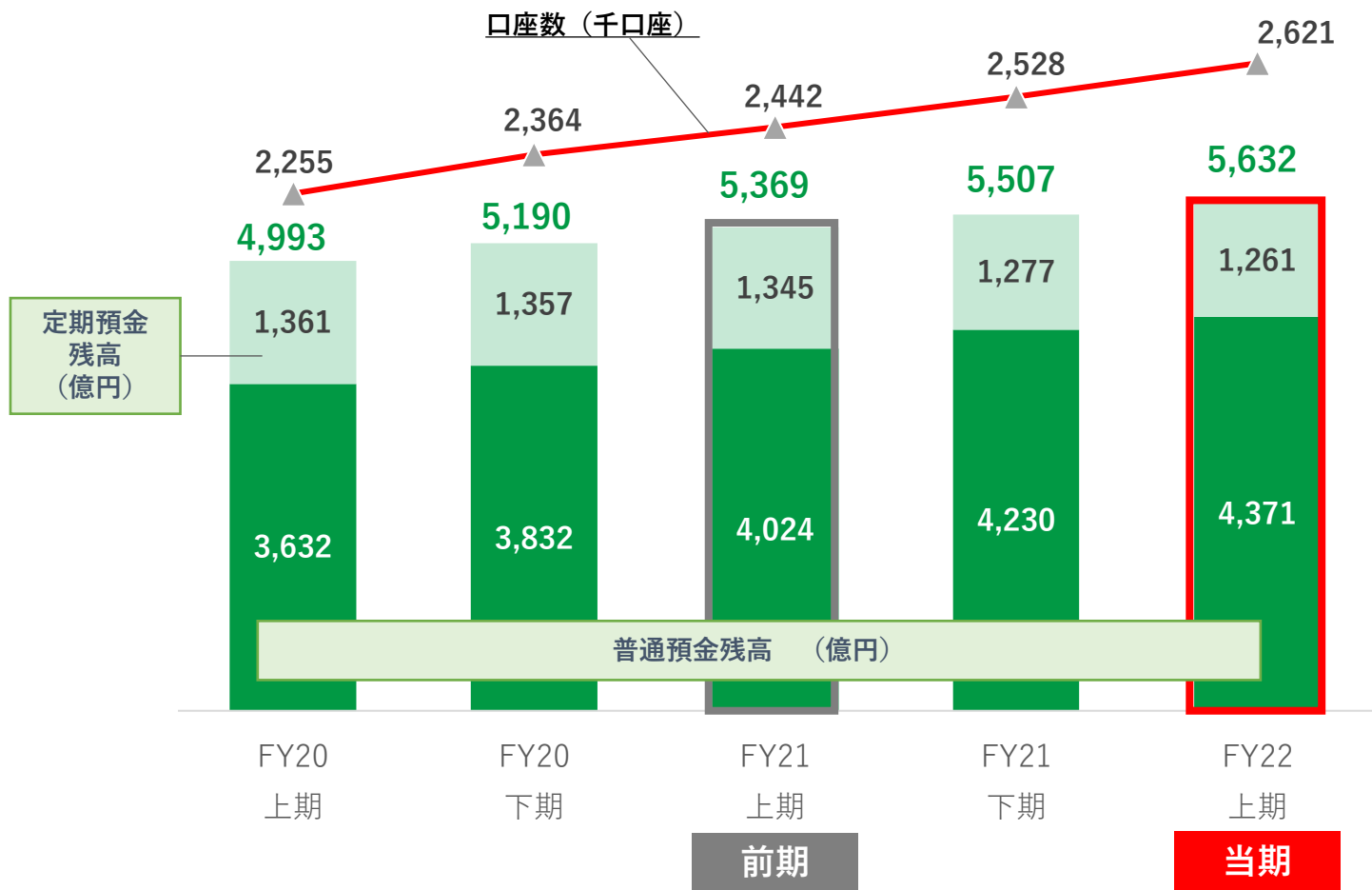
- 「Myセブン銀行」アプリの機能強化
- 「セブン・イレブンでnanacoポイント5%キャンペーン」の実施
- ユニークな金融サービスの開発（金融商品仲介サービスを開始予定）
- Youtube・TikTok等のSNS向け広告の実施



国内事業（リテール：預金）主要計数

口座数と預金残高の推移（個人）

■ 口座数：+179千口座、預金残高：+263億円



注) 口座数と預金残高の増減に係るコメント及び数値は前年同期比

セブン銀行後払いサービス
(2021年9月サービス・イン)



2022年度2Q(7~9月)取扱高

109億円

対2022年度1Q(4~6月)比+3億円

2022年度2Q(7~9月)取扱件数

881千件

対2022年度1Q(4~6月)比+30千件

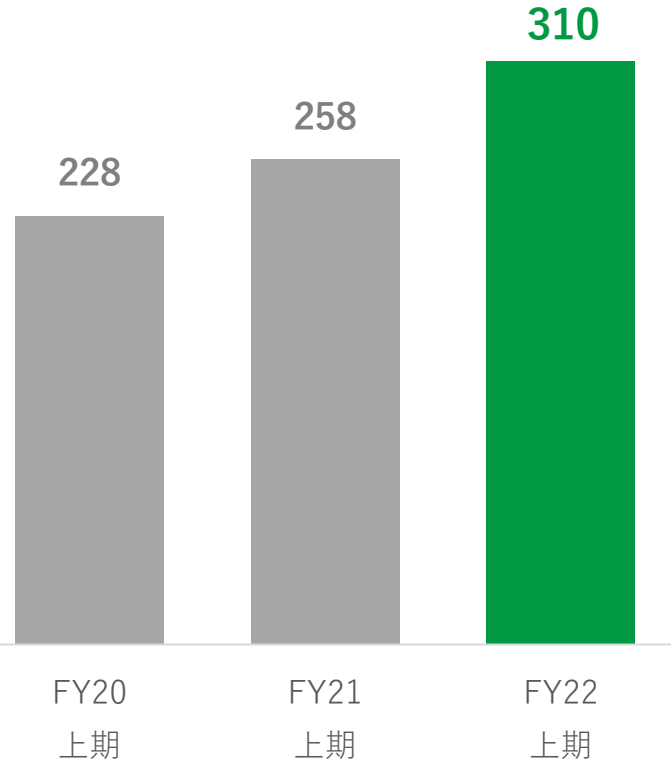
国内事業（リテール：金融サービス）主要計数

個人向けローンサービス

■ 資金ニーズの獲得 +52億円

注) 含Credd Finance提供サービス

期末残高（億円）

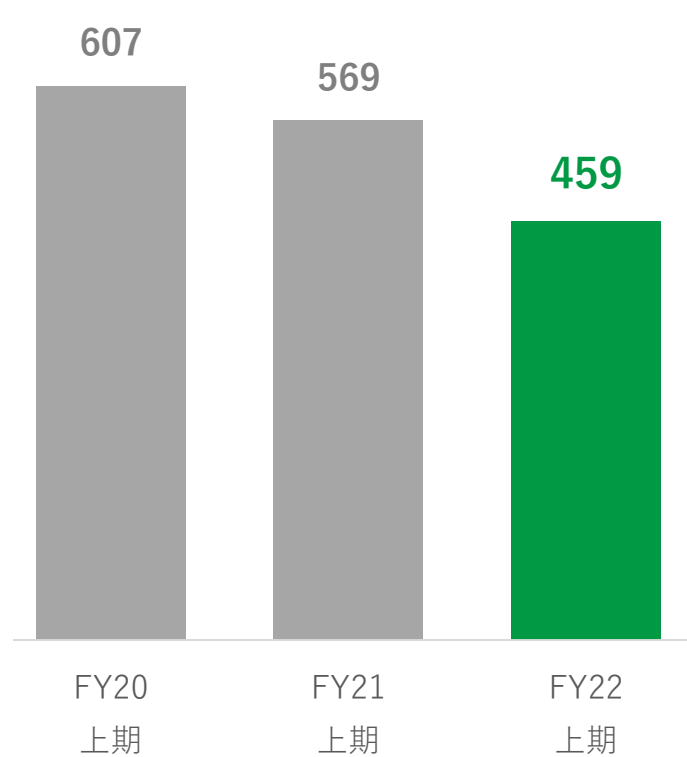


海外送金サービス

■ 入国規制、為替等による影響
△110千件

注) 含セブン・グローバルレミット提供サービス

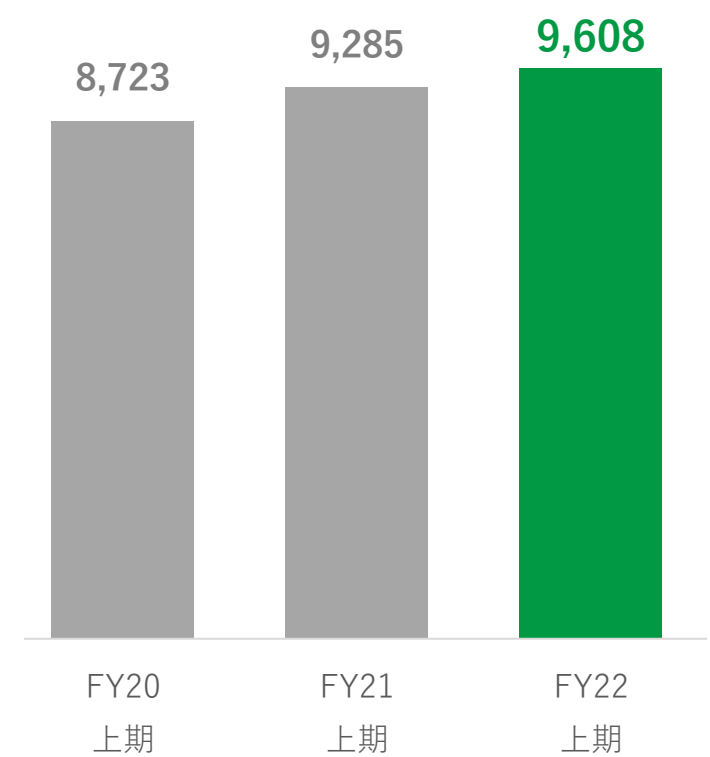
取引件数（千件）



デビットサービス

■ 口座増による取引増 +324千件

取引件数（千件）



注1) 増減に係るコメント及び数値は全て前年同期比
注2) 本資料における前年差異及び前年比は全て表示単位で比較

国内事業（法人）

成長戦略：各事業との連携強化により成長領域を拡大（事業の多角化）

国内事業	中核	ATMプラットフォーム戦略
	成長	リテール戦略 法人戦略
海外事業		海外戦略

重点戦略

- 新しい金融サービスを通じた生活創造
- 事務受託：銀行品質の安心・安全なBPO実現
- 認証・セキュリティ：プラットフォームの提供

今期の主な取組み

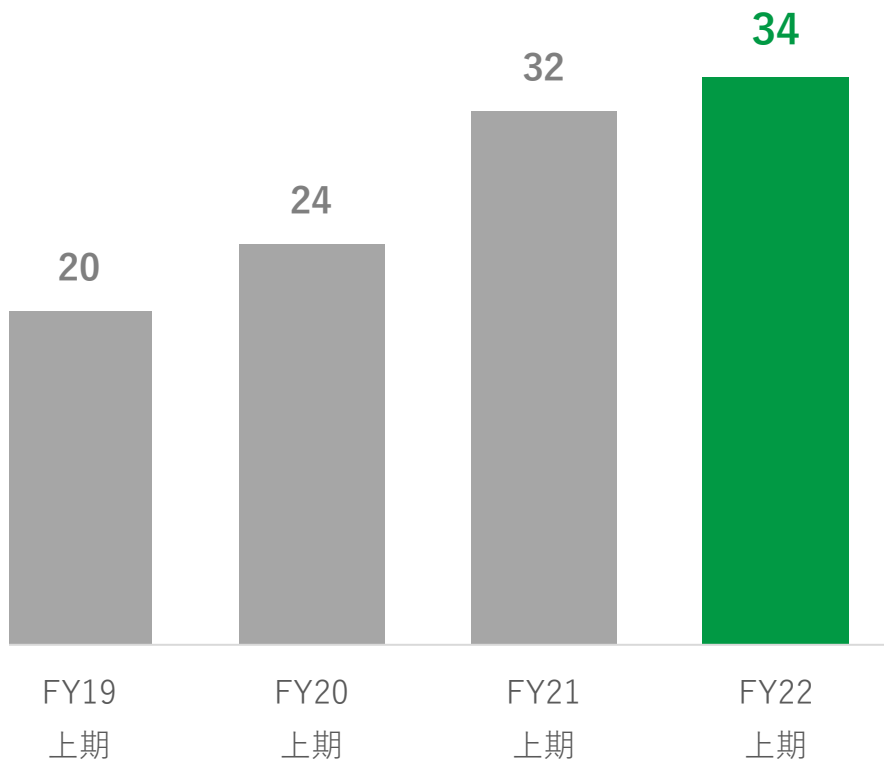
- ATM受取の取引社数拡大、ATM集金サービス開始（セブン・ペイメントサービス）
- 事務受託先・受託業務の拡大（バンク・ビジネスファクトリー）
- 自治体との取組み：渋谷区出産助成金の受取開始、他自治体も実証実験実施・開拓中（セブン・ペイメントサービス）

国内事業（法人）主要計数



■ 金融機関事務、AML/CFT関連の事務受託等
+2社

取引社数（社）

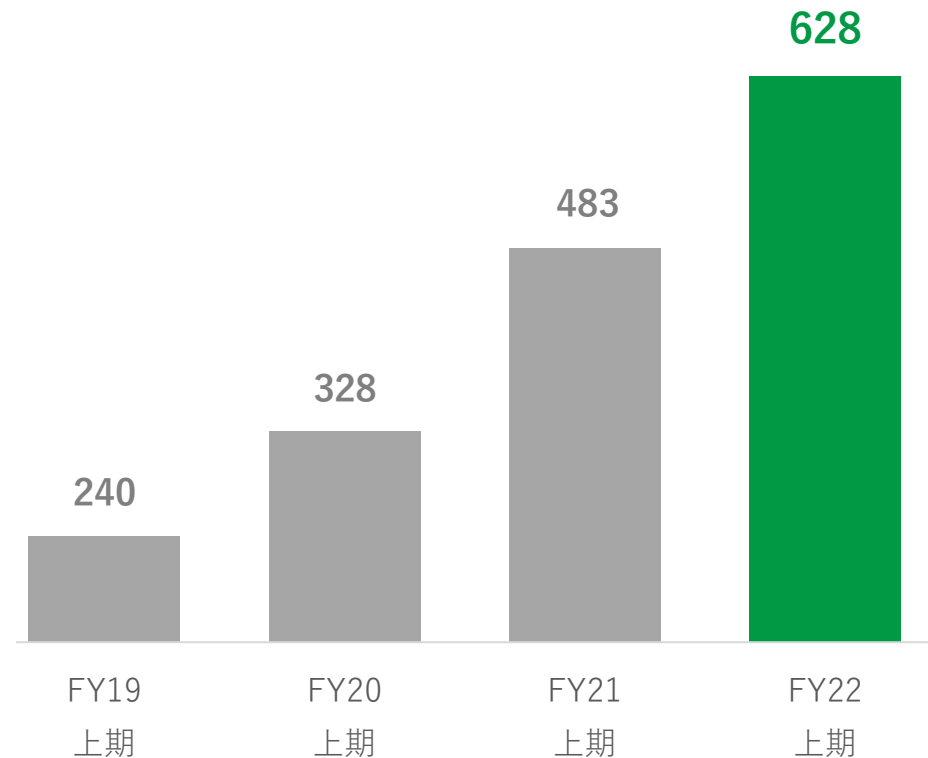


注) 増減に係るコメント及び数値は全て前年同期比

セブン・ペイメントサービス

■ キャッシュバック等での利用増 +145社

取引社数（社）



国内事業（法人）：新たな取り組み

ATM受取を活用した自治体給付金の受取が開始

■ 渋谷区出産助成金の受取を7月より開始



渋谷区LINE公式
アカウントより申請

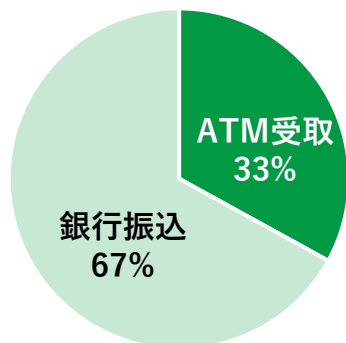


渋谷区内で
支給審査を実施



セブン銀行ATMで受取情報を入
力し、助成金を現金受取

■ 渋谷区「ハッピーマザー出産助成金」
 出産時の経済的負担の軽減を図るため、渋谷区民で出産した人を対象
 に支給される助成金。LINE申請の場合、ATMでの受取が選択可能。



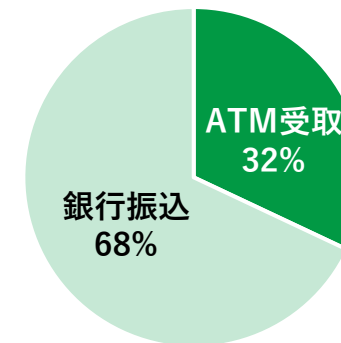
LINE申請者の33%が
ATM受取での現金給付を希望

■ 他自治体でも順次拡大予定

【兵庫県加古川市：給付金受取の実証実験を実施】



加古川市
KAKOGAWA CITY



実証実験参加者の32%が
ATM受取での現金給付を希望

【山形県庄内町：給付金受取を開始予定】



誕生祝金の受け取りを
2023年春頃開始予定

海外事業

成長戦略：収益多角化と新規事業に注力し、成長に向けた戦略検討を加速

国内事業	中核	ATMプラットフォーム戦略
	成長	リテール戦略
		法人戦略
海外事業	海外戦略	

重点戦略
<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国：収益多角化と新規事業に注力 ■ インドネシア・フィリピン：成長加速

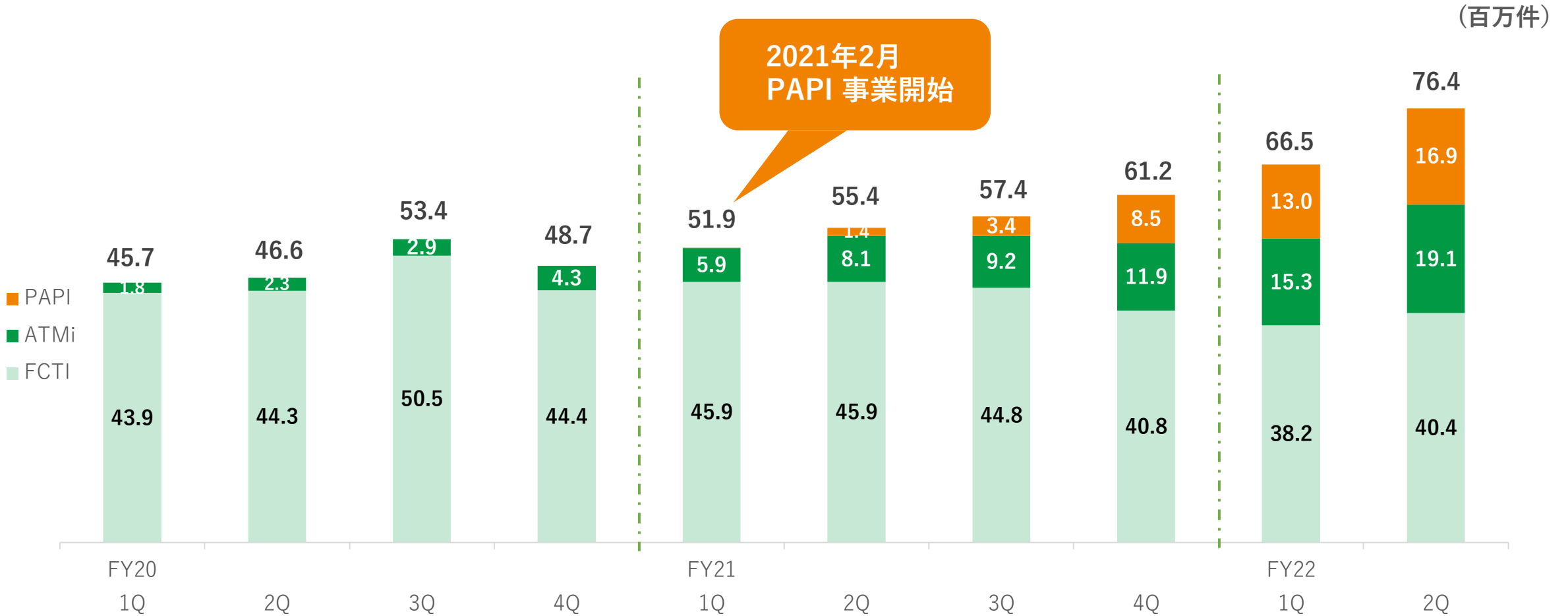
今期の主な取組み

- 収益多角化に向けた各種施策の実行（米国〔FCTI〕）
- ATM設置台数の拡大（インドネシア〔ATMi〕・フィリピン〔PAPI〕）
- ATMの設置拡大に伴う業務安定化（インドネシア〔ATMi〕）
- 現地銀行との直接提携の推進（フィリピン〔PAPI〕）

海外事業：概況

海外事業 ATM総利用件数の推移

■ インドネシア(ATMi)・フィリピン(PAPI)のATM設置拡大を主因にATM総利用件数が伸長



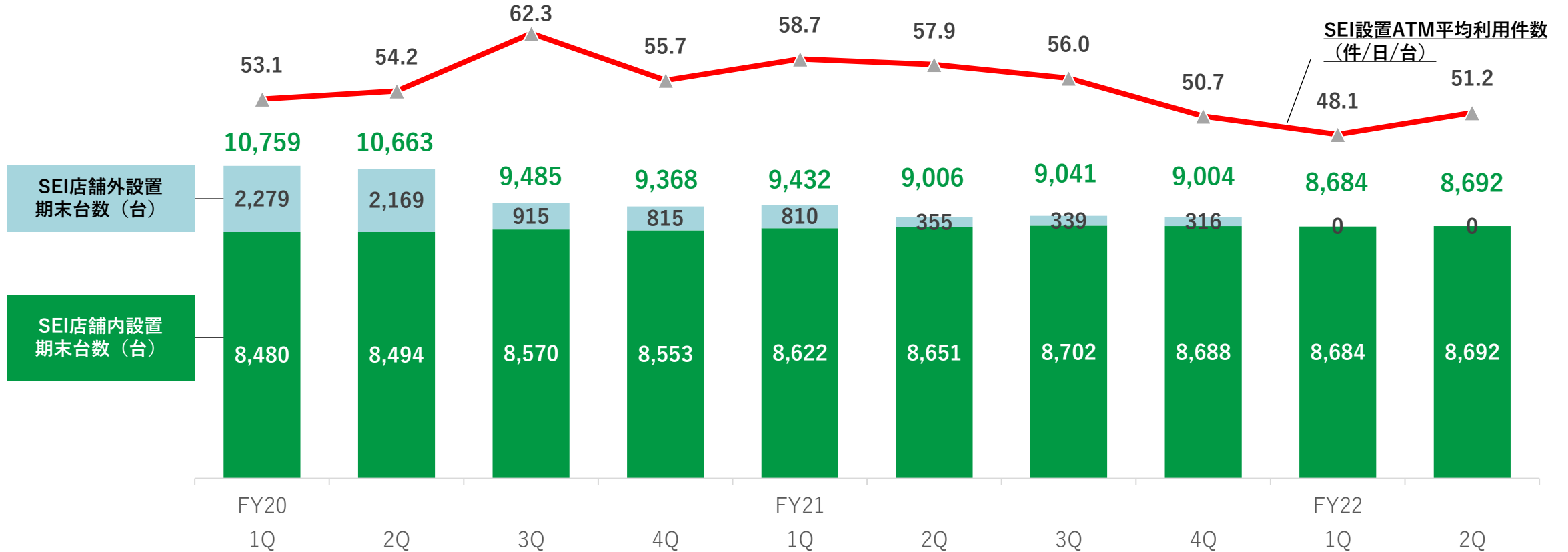
注) 1Q (1-3月)、2Q (4-6月)、3Q (7-9月)、4Q (10月-12月)

海外事業

米国



■ 金利上昇・物価高の影響により収益は厳しい状況だが、平均利用件数は回復傾向



注1) 米国のATM利用件数には残高照会を含む

注2) 1Q (1-3月)、2Q (4-6月)、3Q (7-9月)、4Q (10月-12月)

● **2022年9月末台数は8,717台 (速報値)** ※SEI店舗外ATMは撤去完了
 ⇒ **2022年12月期計画は8,818台 (期末台数)**

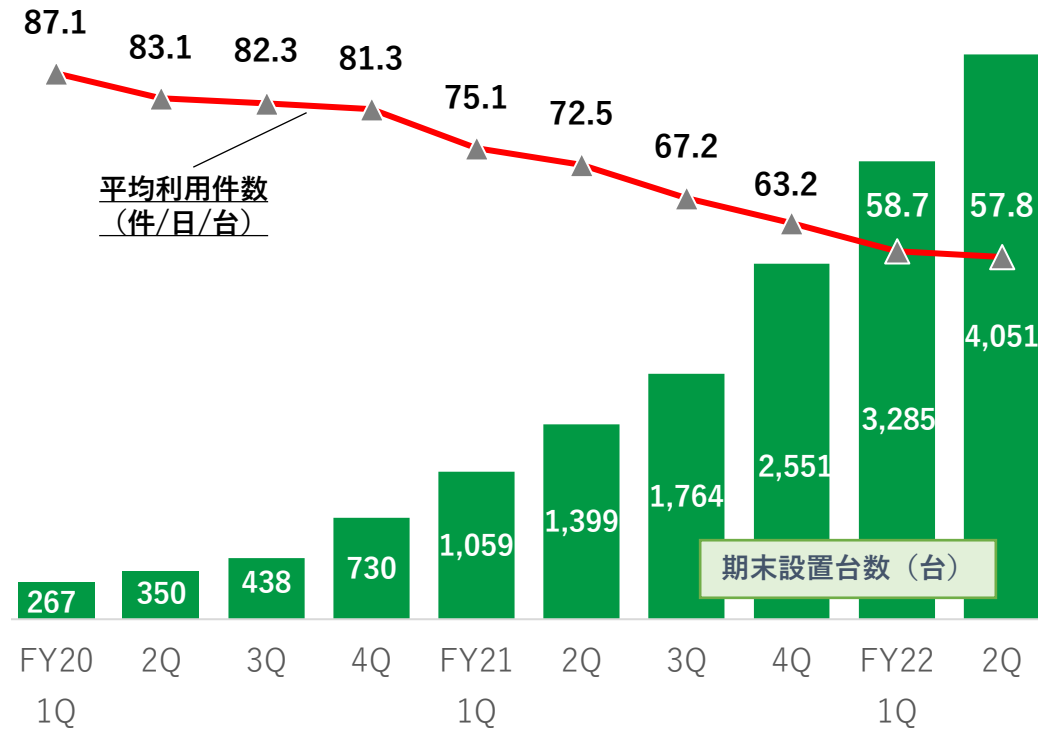
海外事業

インドネシア・フィリピン



PT. Abadi Tambah Mulia Internasional

インドネシア

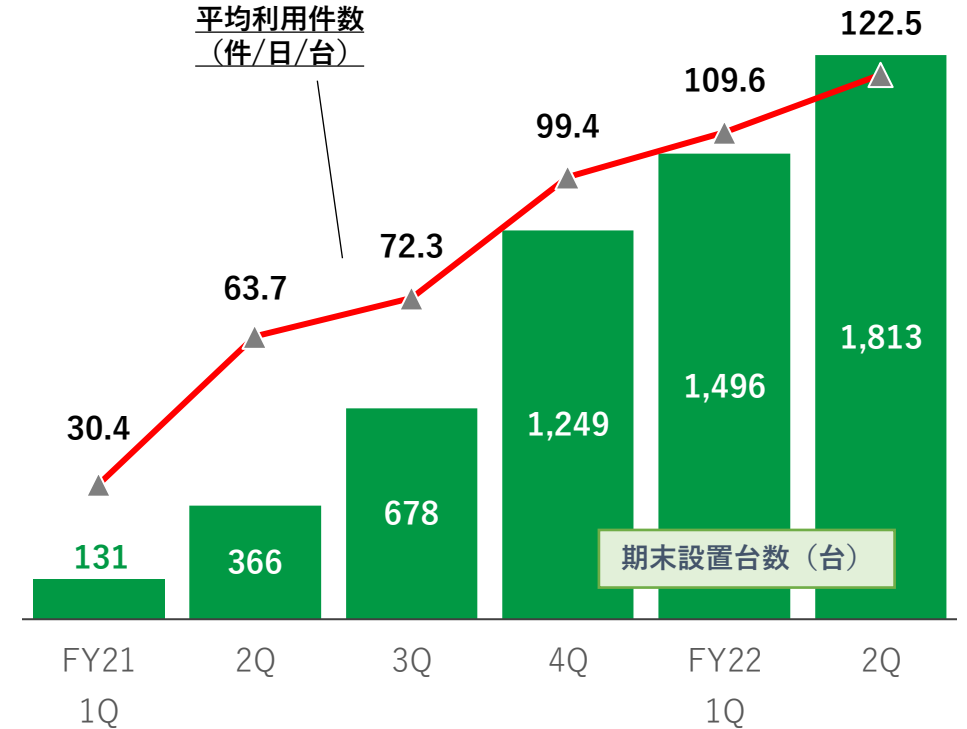


- 2022年9月末台数は4,733台 (速報値)
⇒ 2022年12月期計画は5,500台 (期末台数)

注1) インドネシアのATM利用件数には残高照会を含む
注2) 1Q (1-3月)、2Q (4-6月)、3Q (7-9月)、4Q (10月-12月)



フィリピン



- 2022年9月末台数は1,956台 (速報値)
⇒ 2022年12月期計画は3,050台 (期末台数)

注1) フィリピンのATM利用件数には残高照会を含み、売上金入金を除く
注2) 1Q (1-3月)、2Q (4-6月)、3Q (7-9月)、4Q (10月-12月)

■ 03 中期経営計画の進捗

財務目標（2021年5月発表 中期経営計画（2021年度-2025年度）より抜粋）

事業多角化に向けて、中期経営計画期間は収益拡大を最重視

2025年度財務目標

連結経常収益 1,700億円

連結経常利益 350億円

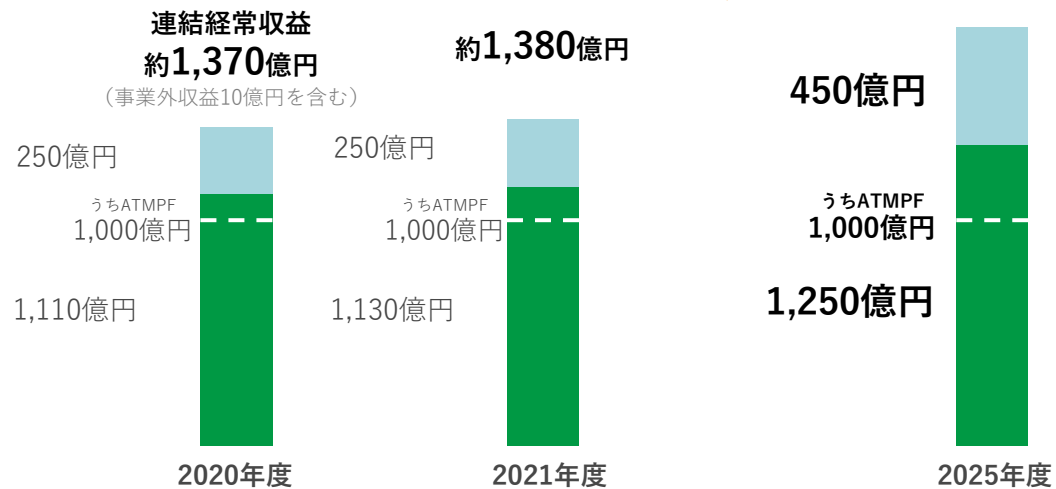
ROE 8%以上

連結経常収益

- 海外事業
- 国内事業

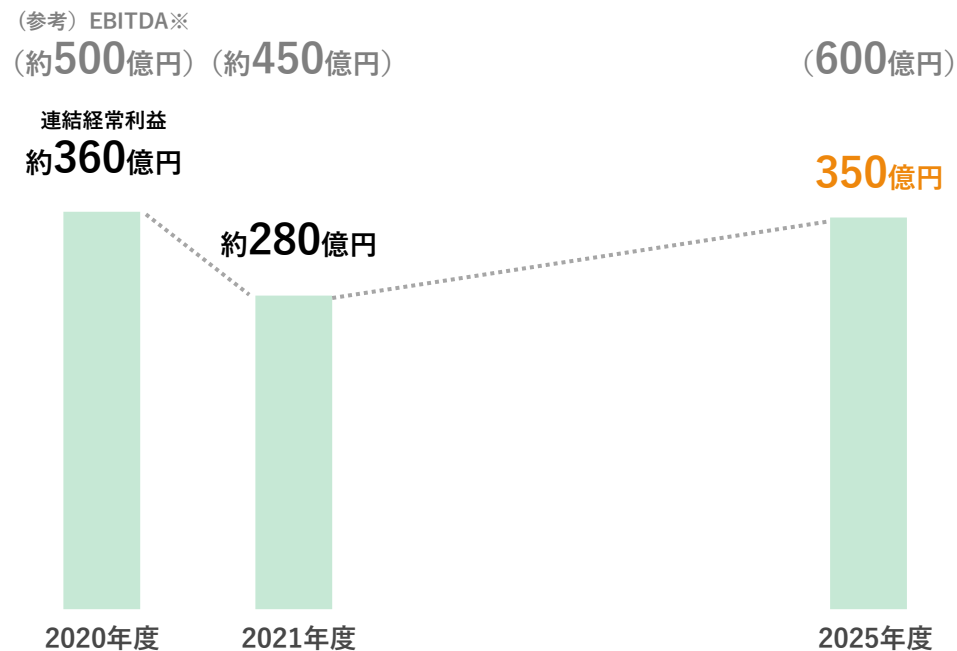
年平均成長率 **5%**

1,700億円



連結経常利益

※EBITDA = 経常利益 + 減価償却費



中期経営計画（2021年度-2025年度）の全体像（中期経営計画資料再掲）

「成長戦略」「社会課題解決への貢献」「企業変革」を柱に、第2の成長を具体化させる

成長戦略

現金プラットフォームからATM+への進化

強みを活かしATMに次ぐ成長領域を拡大（事業の多角化）

国内事業

海外事業

中核

成長

ATMプラットフォーム戦略

リテール戦略

法人戦略

海外戦略

社会課題解決への貢献

サステナビリティ推進の基本方針・体制の見直し

5つの重点課題への取組みをさらに発展

環境課題解決に向けたグループ・委託先との協働

企業変革

自律型人材が活躍できる組織への変革

データ利活用、効率化を意識したビジネスモデル・プロセス
の変革

セブン銀行グループの目指す姿 ~お客さま・提携先の「あったらいいな」を超えて多角化目指す~

外部環境



キャッシュレス
決済手段の浸透



マイナンバー
活用・給付金
受取ニーズ



本人確認・
情報管理の厳格化

マイナンバーカードを利用した
ATMの新たな価値創造
マイナポータル情報連携サービスの開始



成長

リテール

グループ連携+ユニークな金融商品

口座 与信 投資 口座 与信 保険 送金

外国人居住者向け



居住外国人向けサービスの強化
居住外国人向け保険商品の取扱い開始



成長

ATM+

サービスプラットフォーム

行政サービス 医療サービス

認証 チャージ

など

ATM+の世界の拡大
あらゆる認証・手続きの先行利用拡大



中核

現金プラットフォーム



7&iの
顧客基盤

銀行機能

ATM・サービス深化

事業
多角化

事業
多角化

成長

法人

ATM、事務、セキュリティ等
強みを活かした法人サービス

事務受託 認証・セキュリティ 決済機能



事業多角化

海外

海外

日本でのATM運営ノウハウを活かした
多層的な金融サービスを各国に展開

アメリカ インドネシア フィリピン



成長領域

あらゆる
手続き・
認証の窓口

4兆円の
事務コスト

行政関連

全国
1,741
市区町村

居住外国人
向け金融サービス

2,500億円
の市場規模

注1) 手続き・認証窓口の事務コストは、当社推定
注2) 市区町村数は、2022年7月1日時点
注3) 居住外国人向け金融サービスの市場規模は、
当社試算

ATMがあらゆる手続き・認証の窓口となる世界を実現 — 先行利用の拡大

銀行

金融

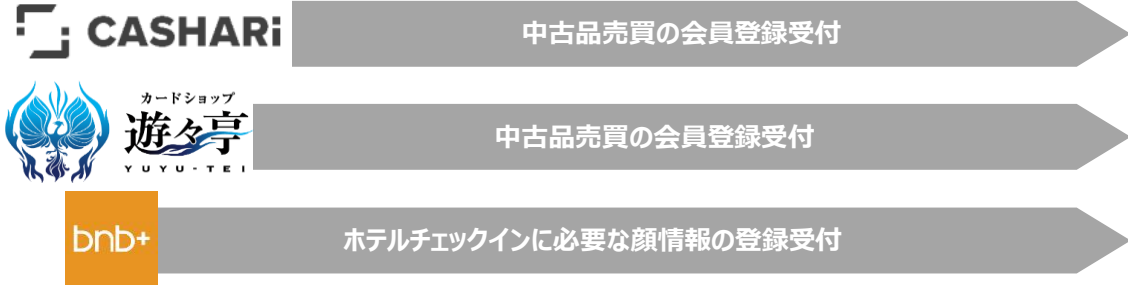
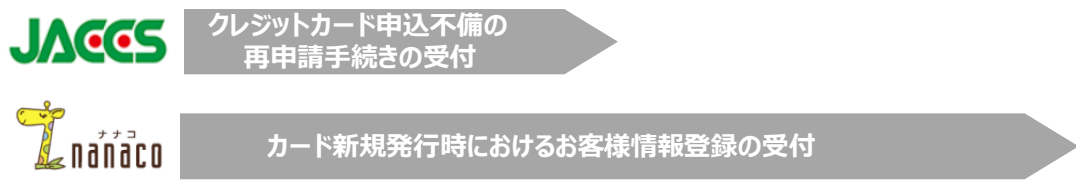
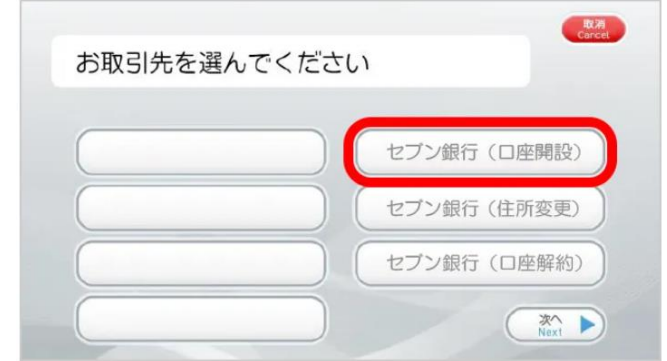
事業会社

2022年						2023年～		
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月



国内コンビニATM初!
ATMで口座開設・解約の受付サービスを開始

■ 10月よりセブン銀行口座で先行利用開始



お客さまと提携企業の課題を解決するサービスプラットフォームへ



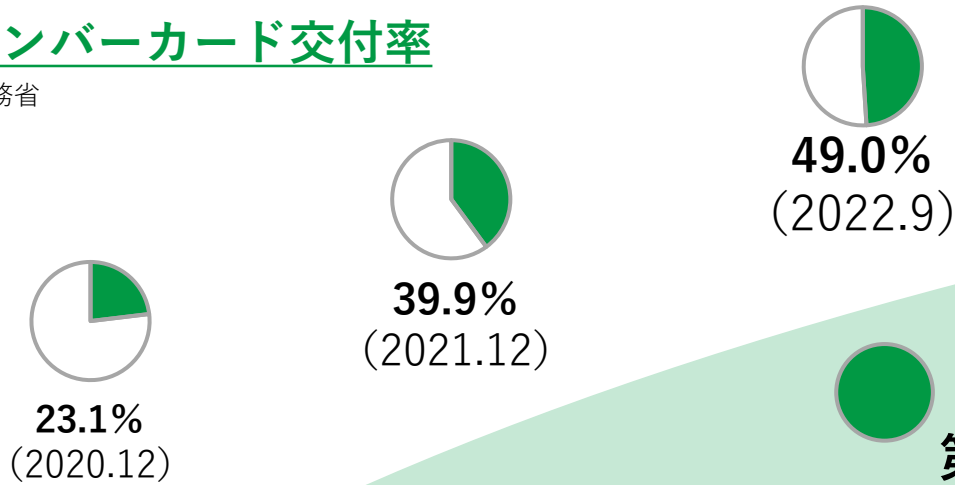
注) 東京スター銀行は12月開始予定

マイナンバーカードを利用したATMの新たな価値創造

■ マイナンバーカードを利用したサービスを展開する唯一のATMとして、今後も新サービスを開発・展開

マイナンバーカード交付率

(出典) 総務省



第4弾

新案件の検討
本格化へ

New!! 第3弾

マイナポータル
情報連携サービス
(2022年11月頃)



< 提携企業のメリット >

- 事務負担の軽減
- 手続きの簡略化による書類提出率の向上
- 利便性向上に伴う顧客満足度の向上

第2弾

健康保険証
利用申込みの
受付開始
(2021年3月)

第1弾

マイナポイント
事業への参画
(2020年8月)

全国のセブン銀行ATMで
手続きが可能

当社の取組み

居住外国人の金融・生活を総合的にサポートし、選ばれるサービスへ

■ 2022年11月、少額短期保険業者を買収し、居住外国人向け金融サービスに保険ラインナップを追加

- ◆ 外国人居住者向けに複数の金融サービスを提供
- ◆ 多言語対応のコンタクトセンターとATM操作画面



- ◆ 20年にわたり居住外国人向けに保険商品を提供してきた実績とノウハウ
- ◆ 商品開発力

会社概要

名称 株式会社ビバビーダメディカルライフ
 【関東財務局（少額短期保険）第51号】

事業内容 居住外国人向け保険

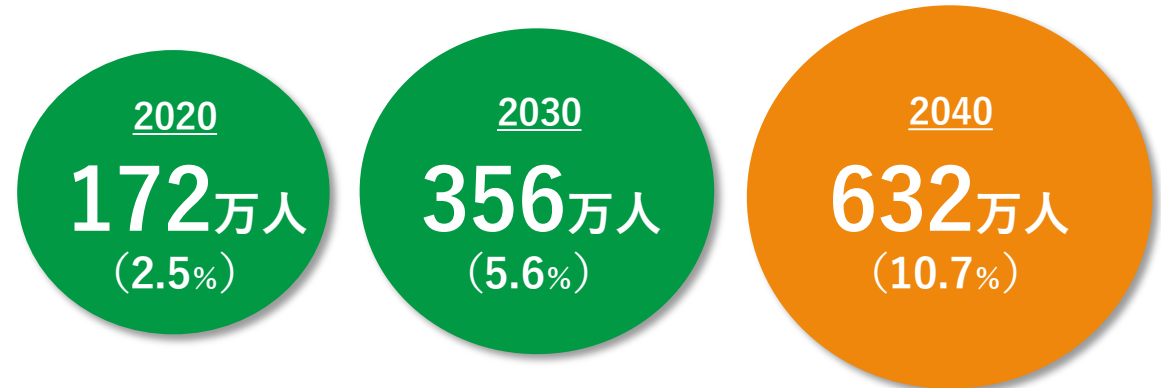
居住外国人の日本国内での金融サービスをトータルサポート

当社推計の各種市場規模



居住外国人は今後も増加する見込み

今後見込まれる外国人労働者の推計
 (カッコ内は日本の労働力人口に占める割合)



(出典) JICA

中期経営計画（2021年度-2025年度）の全体像

【中期経営計画資料再掲】

「成長戦略」「社会課題解決への貢献」「企業変革」を柱に、第2の成長を具体化させる

成長戦略		中核	ATMプラットフォーム戦略
現金プラットフォームからATM+への進化 強みを活かしATMに次ぐ成長領域を拡大（事業の多角化）	国内事業	成長	リテール戦略 法人戦略
	海外事業		海外戦略

社会課題解決への貢献	企業変革
<p>サステナビリティ推進の基本方針・体制の見直し</p> <p>5つの重点課題への取組みをさらに発展</p> <p>環境課題解決に向けたグループ・委託先との協働</p>	<p>自律型人材が活躍できる組織への変革</p> <p>データ利活用、効率化を意識したビジネスモデル・プロセスの変革</p>

社会課題解決への貢献

持続的成長の実現に向けた全社的なESG取組みを推進

E 環境 Environment

環境負荷低減に向けた取組みの推進

- ・ TCFD提言への賛同 TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES
- ・ 新型ATM導入、新データセンター稼働によるCO2、廃棄物発生量削減の取組み



S 社会 Social

自立型人材が活躍できる組織づくり
～人材育成・制度実現・D&I推進等～

- ・ 多様な働き方をサポート (2022年9月末時点)

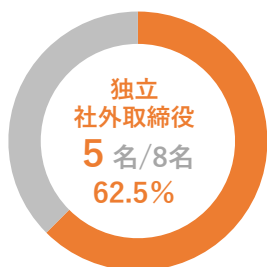
女性管理職比率	19.0%
障がい者雇用率	2.3%
育児休職取得者数	14名* (うち、男性3名、女性11名)

*育児休職取得者数は2022年4月～9月取得実績

G 企業統治 Governance

取締役会の多様性の確保と実効性の向上によるコーポレート・ガバナンスの強化

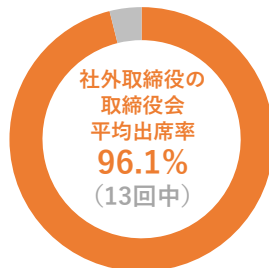
社外役員比率



独立社外監査役 **2名/4名**
50.0%

(2021年度実績)

社外役員が取締役会・監査役会平均出席率



社外監査役の監査役会平均出席率 **100.0%**
(14回中)

(2021年度実績)

さらなる情報開示・ステークホルダーとの対話の推進へ





04 APPENDIX

損益計算書<連結>

(単位：億円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	実績		上期実績	前年差異		計画
	上期	通期		前年差異	計画差異	通期
経常収益	674	1,366	738	64	13	1,490
経常費用	523	1,084	593	70	3	1,210
経常利益	150	282	145	△5	10	280
親会社株主に帰属する 純利益	108	208	97	△11	2	195

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

注3) 連結損益の為替レート

1米ドル 2022年3月期上期実績 107.82円、2022年3月期通期実績 109.90円、2023年3月期上期実績 123.14円、2023年3月期計画 131.00円 (期初計画 114.00円)

損益計算書<セブン銀行単体>

(単位：億円)

	2022年3月期		2023年3月期			
	実績		上期実績	前年差異	計画差異	計画
	上期	通期				通期
経常収益	546	1,102	586	40	11	1,165
うちATM受入手数料	482	971	512	30	8	1,018
経常費用	399	818	433	34	△7	890
うち資金調達費用	2	5	2	0	0	5
うちATM設置支払手数料	82	165	85	3	0	172
うち業務委託費	106	217	111	5	△3	231
うち保守管理費	19	39	18	△1	△2	41
うち減価償却費	72	149	82	10	△3	174
経常利益	147	284	152	5	17	275
特別損益	△1	△17	△4	△3	△4	0
法人税等合計	44	85	47	3	7	85
純利益	100	181	100	△0	5	190
EBITDA	219	433	234	15	14	450
期末ATM設置台数（台）	25,936	26,253	26,525	589	△87	26,953
ATM受入手数料単価（円）	109.8	108.8	109.0	△0.8	△1.5	109.5
平均利用件数（件/台/日）	95.2	96.5	99.7	4.5	3.4	97.7
総利用件数（百万件）	447	910	479	32	14	948

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て 注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

損益計算書<FCTI単体>

(単位：百万米\$)

	2021年12月期		2022年12月期			
	実績		上期実績 (1-6月)	前年差異	計画差異	計画
	上期	通期				通期
経常収益	106.8	206.3	92.1	△14.7	△5.4	204.6
経常費用	92.9	189.9	90.9	△2.0	△0.1	191.1
うち資金調達費用	7.6	14.7	8.8	1.2	0.9	21.9
うちATM設置支払手数料	55.0	107.4	50.9	△4.1	△1.7	106.2
うち業務委託費	7.0	13.7	6.4	△0.6	0.4	12.3
うち保守管理費	6.1	13.3	7.7	1.6	0.4	14.6
うち減価償却費	3.1	6.3	3.2	0.1	△0.1	6.8
経常利益	13.9	16.4	1.1	△12.8	△5.3	13.4
特別損益	△0.1	0	△0.0	0.1	△0.0	0
純利益	13.5	35.9	0.9	△12.6	△4.9	12.2
EBITDA	17.0	22.7	4.4	△12.6	△2.9	18.8
期末ATM設置台数 (台)	9,006	9,004	8,692	△314	△78	8,818
うちSEI設置台数	8,651	8,688	8,692	41	△78	8,818
平均利用件数 (件/台/日)	54.1	52.9	51.2	△2.9	△4.8	54.8
うちSEI設置	58.3	55.8	51.2	△7.1	△4.8	54.8
総利用件数 (百万件)	91.8	177.8	78.6	△13.2	△10.1	175.4

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て 注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

損益計算書<その他子会社>

(単位：百万円)



	2022年3月期		2023年3月期			
	実績		上期実績	前年差異	計画差異	計画
	上期	通期				通期
経常収益	938	2,423	1,337	399	173	2,700
経常費用	1,016	2,384	1,506	490	279	2,500
経常利益	△78	39	△169	△91	△107	200
純利益	△53	27	△113	△60	△51	138



	2022年3月期		2023年3月期			
	実績		上期実績	前年差異	計画差異	計画
	上期	通期				通期
経常収益	207	447	243	36	△13	599
経常費用	157	338	204	47	△69	597
経常利益	49	108	38	△11	55	2
純利益	41	89	32	△9	49	1

注1) 本資料における計数は全て表示単位未満切捨て 注2) 本資料における前年差異は全て表示単位で比較

損益計算書<その他子会社>

(単位：百万円)



	2021年12月期		2022年12月期			
	実績		上期実績 (1月~6月)	前年差異	計画差異	計画
	上期	通期				通期
経常収益	585	1,524	1,706	1,121	144	3,894
経常費用	417	1,190	1,363	946	△79	3,433
経常利益	167	333	343	176	223	461
純利益	167	301	343	176	223	394



	2021年12月期		2022年12月期			
	実績		上期実績 (1月~6月)	前年差異	計画差異	計画
	上期	通期				通期
経常収益	70	493	879	809	△163	2,981
経常費用	209	787	899	690	△369	3,232
経常利益	△138	△294	△20	118	206	△251
純利益	△138	△241	△21	117	205	△251

注1) 為替レート

100インドネシアルピア 2021年12月期上期実績=0.755円、2022年12月期上期実績=0.852円
 1フィリピンペソ 2021年12月期上期実績=2.233円、2022年12月期上期実績=2.358円

注2) ATMi、PAPIの 上期は、1月-6月

注3) PAPIの2021年12月期上期は2021年2月~6月の実績

注4) 本資料における前年差異及び前年比は全て表示単位で比較



本資料には、株式会社セブン銀行及びその連結子会社等の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社及びその連結子会社等以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。